

館林衛生施設組合令和3年度 要約財務書類【一般会計等】

※ それぞれの財務書類の金額の単位は百万円です。表中、単位未満は四捨五入の為、合計が一致しない場合があります。

資金収支計算書(CF)

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。

業務活動収支	442
業務支出	1,036
人件費,需用費,補助金,扶助費など	
業務収入	1,478
税金,補助金収入,使用料など	
臨時支出	
臨時収入	
投資活動収支	-61
投資活動支出	162
公共施設整備費,基金積立など	
投資活動収入	101
補助金収入,基金取崩など	
財務活動収支	-389
財務活動支出	459
地方債償還等	
財務活動収入	70
地方債発行等	
本年度資金収支額	-8
前年度末資金残高	60
本年度末資金残高	52
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	52

貸借対照表(BS)

貸借対照表は、会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか(財源調達状況)を対照表で示したものです。貸借対照表により基準日時点における地方公共団体の資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかにされます。

固定資産	7,185	固定負債	4,161
有形固定資産	7,184	地方債	4,149
事業用資産	9,856	長期未払金	
(内、償却資産)	9,380	退職手当引当金	12
事業用資産減価償却累計額	-3,035	損失補償等引当金	
インフラ資産	0	その他	
(内、償却資産)		流動負債	467
インフラ資産減価償却累計額	0	1年内償還予定地方債	460
物品	1,689	未払金・未払費用	
物品減価償却累計額	-1,326	前受金・前受収益	
無形固定資産	0	賞与等引当金	7
投資その他の資産	1	預り金	
投資及び出資金		その他	
投資損失引当金		負債合計	4,628
長期延滞債権	1	固定資産等形成分	7,267
長期貸付金		資産形成のため充当した資源の蓄積	
基金			
その他		余剰分(不足分)	-4,574
徴収不能引当金		消費可能な資源の蓄積	
流動資産	136	純資産合計	2,693
現金預金	52	負債及び純資産合計	7,321
未収金・短期貸付金	1		
基金	83		
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金			
資産合計	7,321		

行政コスト計算書(PL)

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常的な費用)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させた財務書類です。

経常費用	1,633
業務費用	1,629
人件費	80
職員給与費など	
物件費等	1,538
物件費,減価償却費など	
(内、維持補修費)	56
(内、減価償却費)	598
その他の業務費用	11
移転費用	4
他会計繰出金,社会保障給付など	
経常収益	184
使用料及び手数料など	
純経常行政コスト	1,449
臨時損益	0
純行政コスト	1,449

<着目項目>

○減価償却費

行政を執行する立場からは、1年間に消費した固定資産(償却資産)の金額。住民から見た場合には、その金額に見合う施設やインフラに関するサービスの提供を受けた事を示す。

純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

前年度末純資産残高	2,819
純行政コスト(△)	-1,449
財源	1,321
税金等	1,321
地方税,地方交付税など	
国県等補助金	
本年度差額	-128
資産評価差額・無償所管替等・その他	2
本年度純資産変動額	-126
本年度末純資産残高	2,693

<着目項目>

○本年度差額

発生主義ベースでの収支均衡が図られているを表す項目。
プラスであれば、現代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積した事を意味する一方、マイナスであれば、将来世代が利用可能な資源を現役世代が消費して便益を享受していることを表示。

視点	指 標	内 容	R3 年 度	R2 年 度	R 元 年 度
資産形成度	住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額を算出します。	66千円	70千円	75千円
	歳入額対資産比率	これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを算出し、地方公共団体の資産形成の度合いを測定します。	4.28年	4.88年	6.67年
	有形固定資産減価償却率	償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握します。	39.4%	34.0%	28.5%
世代間公平性	純資産比率	資産のうち、どの位の割合で借金の返済を必要としない正味財産があるかを示し、現在もっている資産のうち、これまでの世代による負担の割合を示しています。	36.8%	36.0%	35.8%
	社会資本等形成の世代間負担比率	社会資本形成等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握します。	64.2%	65.1%	65.6%
持続可能性 (健全性)	住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの負債額を算出します。	42千円	45千円	48千円
	基礎的財政収支	地方債等の元利償還額、基金積立支出を除いた歳出と、地方債等発行収入及び基金取崩収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。(単位:千円)	372,769	419,988	60,051
	債務償還可能年数	実質債務(将来負担額－充当可能基金残高)が、当該年度の、フローの業務活動収支の黒字分等を償還財源とする場合にその何年分あるかを示す指標です。	10.42年	12.20年	101.60年
効率性	住民一人当たり行政コスト	純行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの行政コストを算出します。	13千円	13千円	13千円
弾力性	行政コスト対税率等比率	税率等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを示す指標です。この指標が100%を上回ると、経常的な行政コストを税率等で賄えない状況を示し、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。	109.7%	116.3%	160.8%
自律性	受益者負担の割合	行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担の割合を示す指標です。経常費用に対する割合を算出することにより、行政サービスを利用する人が負担している割合が分かります。	11.3%	13.8%	11.7%

※1 住民一人あたりの指標は各年度1月1日現在の館林市、千代田町、明和町、板倉町を合わせた人口により計算しております。

資産と負債の状況【貸借対照表(BS)】

①組合の所有する総資産の内、今までの世代の負担分……36.8%

【純資産比率＝純資産額/資産合計】

総資産に対する、現在までの世代がすでに負担している割合は36.8%です。前年度は36.0%であり、資産に対する負債の割合が低くなり、将来の負担が減少しています。

②有形固定資産について老朽化の割合……39.4%

【有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額/償却資産の取得価額等】

組合が所有する有形固定資産の内、償却資産の減価償却が済んでいる割合は39.4%です。これが100%に近づくと老朽化が進んだことを意味しますが前年度は34.0%であり、老朽化は進みましたが依然として割合は低くなっています。今後の設備更新も予定されており、問題ありません。

行政コストと純資産変動の状況【行政コスト計算書(PL)・純資産変動計算書(NW)】

①行政コスト及び純資産の変動……1億3千万円の赤字

本年度の純行政コスト約14億5千万円に対して財源は約13億2千万円であり、コストが財源を上回りました。そしてこれ以外の無償所管換等の増減は2百万円でした。結果として約1億3千万円の純資産が減少した事により、将来世代の負担が増加しています。

純資産の減少の原因は減価償却費約6億円が行政コストとして計上されているため、将来の資産更新に必要な準備資金の不足分となります。

資金収支の状況【資金収支計算書(CF)】

①業務活動収支 4億4千万円のプラス

②投資活動収支 61百万円のマイナス(資産形成、基金等への積立についての不足)

③財務活動収支 3億9千万円のマイナス(公債の元金返済)

基礎的財政収支(プライマリーバランス)……3億7千万円

【基礎的財政収支＝業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く)】

公共施設等整備費支出の増加により、前年度から減少した。